

ルクセンブルク月次報告【2022年1月】

在ルクセンブルク日本大使館

2022年1月のルクセンブルク政治・外交・経済・金融情勢について、政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をとりまとめたところ、次のとおり。

主な内容

内容

1 政治・外交	1
2 経済・金融	3
3 新型コロナウイルス関連.....	4

1 政治・外交

●2022年1月5日付内閣改造（5日付政府コミュニケ）

（1）ユリコ・バックス（Yuriko Backes）財務大臣（前任者はグラメーニャ元大臣）の入閣。

（2）クロド・ハーゲン（Claude Haagen）農業・葡萄栽培・地方開発大臣兼社会保障大臣（前任者はシュナイダー元大臣）の入閣。

（3）ジョルジュ・エンゲル（Georges Engel）スポーツ大臣兼雇用・労働・社会経済連帯大臣（前任者はケルシュ副首相兼スポーツ大臣）の入閣。

（4）レナート保健相が、従来までの保健大臣及び社会保障大臣代行に加えて、副首相に就任した。

●災害リスク削減のための枠組みとしてのレジリエント・コミュニティ・イニシアティブ設

立（１７日付政府コミュニケ）

２０２０年末、内務省は、災害リスクを削減し、より強靱な社会を構築することを目的とした国連の仙台防災枠組の一環として災害リスク削減のための国家プラットフォームを立ち上げた。１７日、レジリエント・コミュニティ・イニシアティブの第一回会合が、約４０の地方自治体の代表者の参加の下、ビデオ会議形式で開催された。

●アセルボーン外相のモーリタニア実務訪問（２０日付政府コミュニケ）

１７日から２０日、アセルボーン外相は、モーリタニアの首都ヌアクショットを実務訪問し、モハメド・ウルド・ガズアニ（Mohamed Ould Ghazouani）モーリタニア大統領に謁見し、サヘル地域全般の状況、特に最近のマリ情勢を中心に議論を行った。またイエメンやパレスチナ占領地の状況についても議論された。また当国は、モーリタニア当局に対して、ジョルジュ・テルヌ（S.E. Georges Ternes）非駐在大使の派遣に対するアグレマンを要請する意向であることを発表した。

●アセルボーン外相の EU 外相理事会出席（２４日付政府コミュニケ）

２４日、アセルボーン外相は EU 外務理事会に出席し、シリアにおける深刻な人道危機に鑑み、同外相は EU が５月に第６回シリア問題に関するブリュッセル会議を開催することを歓迎した。また EU 各国外相は、ロシアとウクライナ国境における緊張を踏まえ、欧州の安全保障状況について議論した。アセルボーン外相は、ロシアの軍事介入は許されず、非常に高い代償を払うことになるかと繰り返した。

●国家組織の章に関する憲法改正案の可決（２５日付国民議会コミュニケ）

２５日、国民議会において、「国家組織」の章に係る憲法改正案（７７００改正案）の審議が行われ、賛成４９票（民主党、社会労働党、緑の党、キリスト教社会党、海賊党）、反

対4票（民主改革党）、棄権1票（緑の党）で可決された。本章では、国家の象徴、政府と閣僚、国家と宗教界との関係、大公の役割に焦点を当てている。また、ルクセンブルク語、国家、国旗といった国家の象徴を憲法に盛り込むことを定めている。王位継承のルール及び政教分離についても規定している。

2 経済・金融

● 2022年1月のインフレ率は、年率3.58%（前月4.14%）（2月16日付統計局プレスリリース）

● 2022年1月の失業率は、4.9%（前月5.1%、前年同月6.4%）（2月21日付統計局）

● EU タクソミー補完委任法案に対するトーマス・エネルギー大臣の反応（3日付当地 Delano 誌）

欧州委員会は、原子力発電所及び天然ガス発電所への投資を持続可能なものと認定するEU タクソミー補完委任法案を発表した。トーマス・エネルギー大臣は、同法案は挑発的であり、内容的に原子力を「グリーンウォッシュ」する危険性があると述べた。加えて、同大臣は、「欧州委員会はタクソミーに原子力と天然ガスを含めることによって、2022年に市民をさらに気候変動対策に意欲的にさせようと、本気で考えているのだろうか。」と述べた。

ルクセンブルクは、2021年11月のCOP26において、オーストリア、デンマーク、ドイツ、ポルトガルと共に、EU タクソミーに原子力を含めないことを求める宣言を発表していた。今回のEU タクソミー補完委任法案について、トーマス大臣は、ディシュブール環境相やEUにおいて反原発の一派を占めるドイツ、オーストリアと共に同法案について再検討することを約束した。

●国立イノベーション機関の2022—2025戦略の策定（11日付政府コミュニケ）

当国のイノベーション機関である Luxinovation の「2022—2025戦略の策定」が発表された。この文書は、今後4年間の同期間の活動を規律する実施契約策定の基礎となるものである。同機関のミッションは大きく2つある。（1）企業レベル：各企業が将来に備えて直ちにイノベーションを起こせるように支援していくこと、（2）経済全体レベル：イノベーションの機会を特定し、持続可能で競争力のあるデジタル経済の発展を刺激する共同イノベーションプロジェクトを促進すること、である。

また、2025年に向けた4つの戦略的優先事項が定義された。

（1）当国企業が、研究とイノベーションを通じたデジタルで持続可能な経済における競争力を高めることを支援する重要な支援者となること。

（2）研究とイノベーションを通じて、デジタルを活用した持続可能な経済発展のための効率的な加速と促進を行うこと。

（3）データ駆動型かつ人間中心の模範的な組織であること。

（4）スタッフがあらゆるレベルでエコシステムと相互に連携すること。

3 新型コロナウイルス関連

●感染状況の推移（当国保健省及び国立衛生研究所・週間発表）

	1/3-1/9	1/10- 1/16	1/17- 1/23	1/24- 1/30	1/31-2/6	累計
新規感染者 (人)	10,680	11,728	15,293	14,918	11,003	159,438(1/31 時点)
新規死者数 (人)	12	7	7	7	12	953(1/31 時点)

ワクチン接種数（回）	42,005	47,372	40,658	22,593	16,636	1,229,701(44,085 人) (1/31 時点)
変異株	デルタ 25.1% オミクロン株 74.9%	デルタ 10.4%、 オミクロン株 89.6%	デルタ 3.5% オミクロン株 96.5%	デルタ 0.9% オミクロン株 99.1%	デルタ 0.5% オミクロン株 99.5%	

●新型コロナウイルスの時系列まとめ

3 日	ボッファルダン内務大臣が新型コロナウイルスに感染
4 日	アンリ大公殿下が新型コロナウイルスに感染
7 日	レナート保健相会見 ・ 12 月 16 日と比較してオミクロン株の感染者が 3 倍。感染者の約 80 %。 ・ 12 歳以上の 85 %が少なくとも一回のワクチン接種完了 ・ ブースター接種までの間隔を 3 ヶ月へ短縮 ・ 12 歳以上の若者もブースター接種開始
11 日	ギョーム皇太子殿下が新型コロナウイルスに感染
11 日	改正新型コロナ法（法案 7943 号）は賛成多数で可決。 ・ ワクチン接種証明書有効期間： ●ワクチン一次接種完了（ブースター接種でない）：270 日（9 ヶ月） ●ブースター接種済：無期限有効 ・ 隔離機関の短縮：ブースター接種済の者は最長 6 日（簡易検査の陰性条

	件) ・ Covid Check 制度：2 G プラスの追加簡易検査免除 ●感染もしくは一次接種から6ヶ月以内 ●ブースター接種済
27日	ハーゲン農相兼社会保障大臣が新型コロナウイルスに感染
28日	オミクロン株感染増加の影響拡大： バス路線減便、学校職員欠席、企業の欠勤率20%、病院の面会停止等